

資料4



平成22年度の主な 中小企業支援事業について

平成22年3月
中小企業庁

22年度 経営支援部の主要事業一覧について(公募スケジュール等)

平成22年3月9日 経営支援部

下記の公募スケジュールは、**平成22年度政府予算案の年度内成立を想定し計画・実施**しているものである。

事業名	担当課	22年度 予算案 (千円)	委託 補助	事業 対象者	採択 予定 件数	公募スケジュール(予定)									
						2月			3月			4月			5月以降
						上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	5月以降
新卒者就職応援プロジェクト 注1) (インターンシップ) 21年度2次補正予算	経営支援課	7,620,000	基金	新卒就職 希望者 中小企業	約5,000人	1/19~2/1 全中にて 実施機関の 公募終了			受入中小企業、実習生の募集(2/15開始) マッチング			実習開始予定			
中小企業経営支援体制連携強化事業 (中小企業応援センター事業)	経営支援課 小規模企業 政策室	4,021,482	委託	中小企業 支援機関 等	約100件	公募(2/15~3/1)			事業開始予定						
小規模事業者新事業全国展開支援事業 地域資源 全国展開プロジェクト 地域の魅力でおもてなし	経営支援課 小規模企業 政策室	2,648,699	補助	商工会 商工会議所	約200件 約30件	公募(2/8~3/1)			公募(2/8~4/9)			事業開始予定			
JAPANブランド育成支援事業	新事業促進課	653,887	補助	商工会 商工会議所 組合 NPO 等	約60件	公募(3/1~4/2)			事業開始予						
JAPANブランド戦略展開支援事業 JAPANブランド全国事務局 中小企業海外販路開拓支援	新事業促進課	448,572	委託	民間団体 等	1件 2件程度	公募(2/8~3/1)			事業開始予定				公募		
新事業活動促進支援補助金 市場化・事業化支援事業(3法認定要) 注2 地域資源活用売れる商品作り支援事業(3法認定要) 注2 地域資源活用販路開拓等支援事業	新事業促進課	4,249,378	補助	中小企業者 組合 等	約1,000件 約50件	公募(2/15~3/8)			公募(2/15~4/19)						
戦略的基盤技術高度化支援事業	創業・技術課	15,005,116	委託	ものづくり企業 大学・公設試 等	約270件	公募(3/1~4/22)									
中小商業活力向上事業 (中小商業活力向上支援事業 中小商業活力向上施設整備費補助金)	商業課	3,175,000	補助	商店街振興組合 商工会議所 商工会 民間事業者 等	約120件	公募(2/8~3/1)			事業開始予定						
戦略的中心市街地商業活性化支援事業費	商業課	3,311,333	補助	商店街振興組合 商工会議所 商工会 民間事業者 等	約50件	公募(2/10~2/25)			事業開始予定						

注1) 「新卒者就職応援プロジェクト」については、人材基金の既存事業の一部見直しを含んだ108億円(基金既存額31.8億+2次補正額76.2億)にて事業を実施する。

注2) 3法認定要とは、「中小企業新事業活動促進法」「中小企業地域資源活用促進法」「農工商等連携促進法」に基づく事業計画の認定を受けている事業が対象となる。

新卒者就職応援プロジェクトの概要

【目的】

今春卒業予定の大学生及び高校生の就職内定率は、大変厳しい状況にあります。

しかし一方で、平成22年1月に経済産業省が公表した雇用創出企業のように、採用意欲のある中小企業も多く存在しており、ミスマッチが発生している状況にあるといえます。

そこで、「新卒者就職応援プロジェクト」を実施し、採用意欲のある中小企業と今春卒業予定で就職が決まっていない方々との橋わたしを行うことを目的としています。

【留意点】

本プロジェクトは職場体験を行うものであり、雇用ではありません。受入企業は、カリキュラム等を遵守する必要があり、実習生にカリキュラムを逸脱した作業等を強要したり、実習生の就職活動を妨げることは避けてください。



【内容】

就職の決まっていない新卒者を対象に、中小企業の生産現場等に触れる機会を提供するとともに、中小企業で働く上で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得してもらうため、長期間の職場実習（インターンシップ）等を実施するものです。

対象者（5,000人程度）

今春、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、短大、専修学校を卒業予定であって就職が決まっていない方々

受入企業

ものづくりや商店など幅広く対象とします。

（一部対象とならない業種有り）

実習

期間：原則6ヶ月間

内容：実習プログラム等に沿って実施

（技能・ノウハウ等の習得を目指すものです。非正規社員、

アルバイト等の代替ではありません。）

助成金

< 技能習得支援助成金 > 実習生に対し月額7,000円を支給

< 教育訓練助成金 > 受入企業に対し月額3,500円を支給

< 寮借り上げ費助成金 > 受入企業に対し月額1,300円を支給

（上限・支給条件あり）

事業実施者

（全国対応）

（株）学情、（株）パソナ

（地域・業種対応）

都道府県中小企業団体中央会が公募中

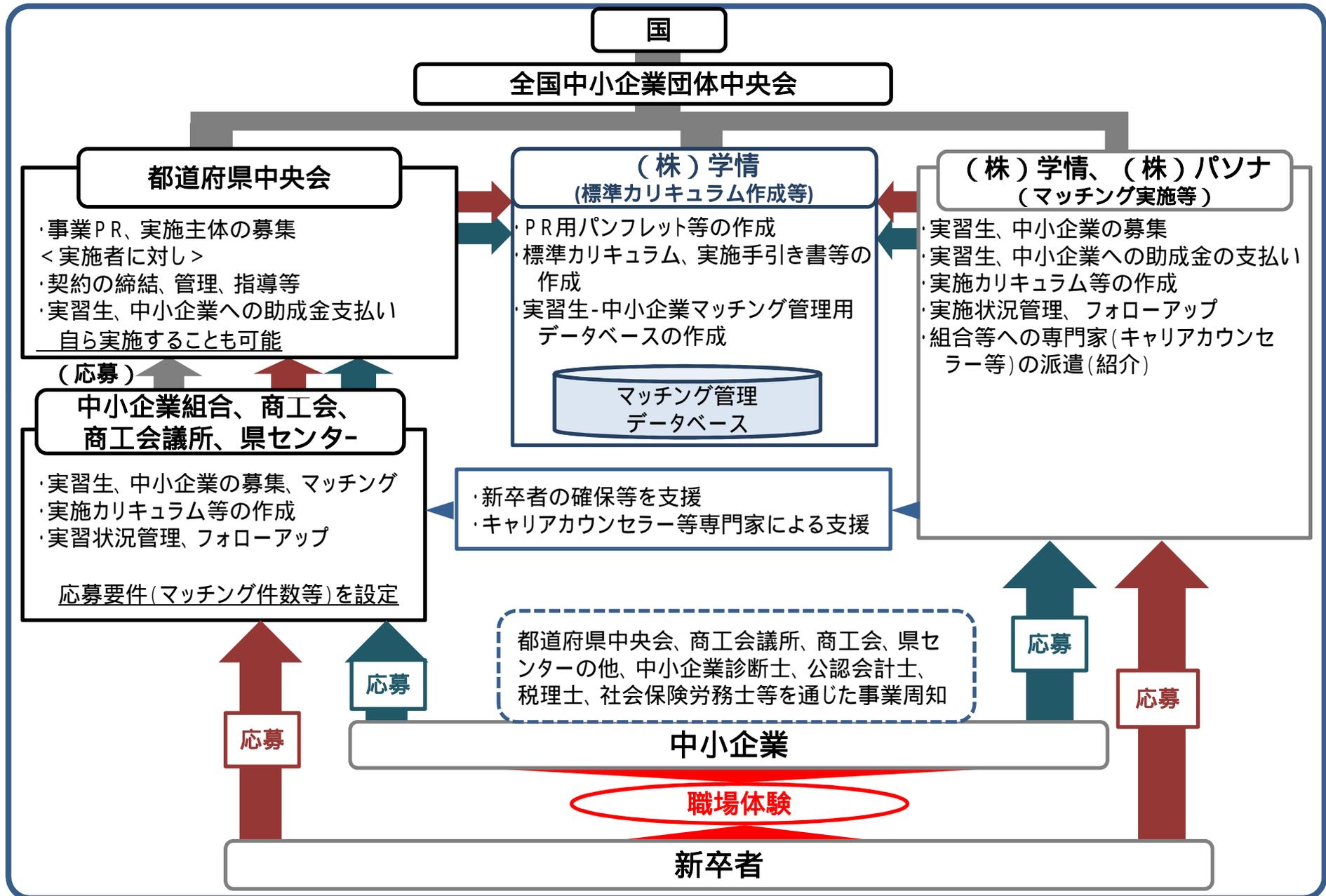
実習生、受入中小企業の募集は2月15日から開始しています。

職場実習（インターンシップ）は4月以降順次開催することとしています。

詳細は、中小企業庁HPに掲載しています（<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/koyou/jinzai.htm>）

新卒者就職支援応援プロジェクト（インターンシップ事業）②

「新卒者就職応援プロジェクト」のスキーム



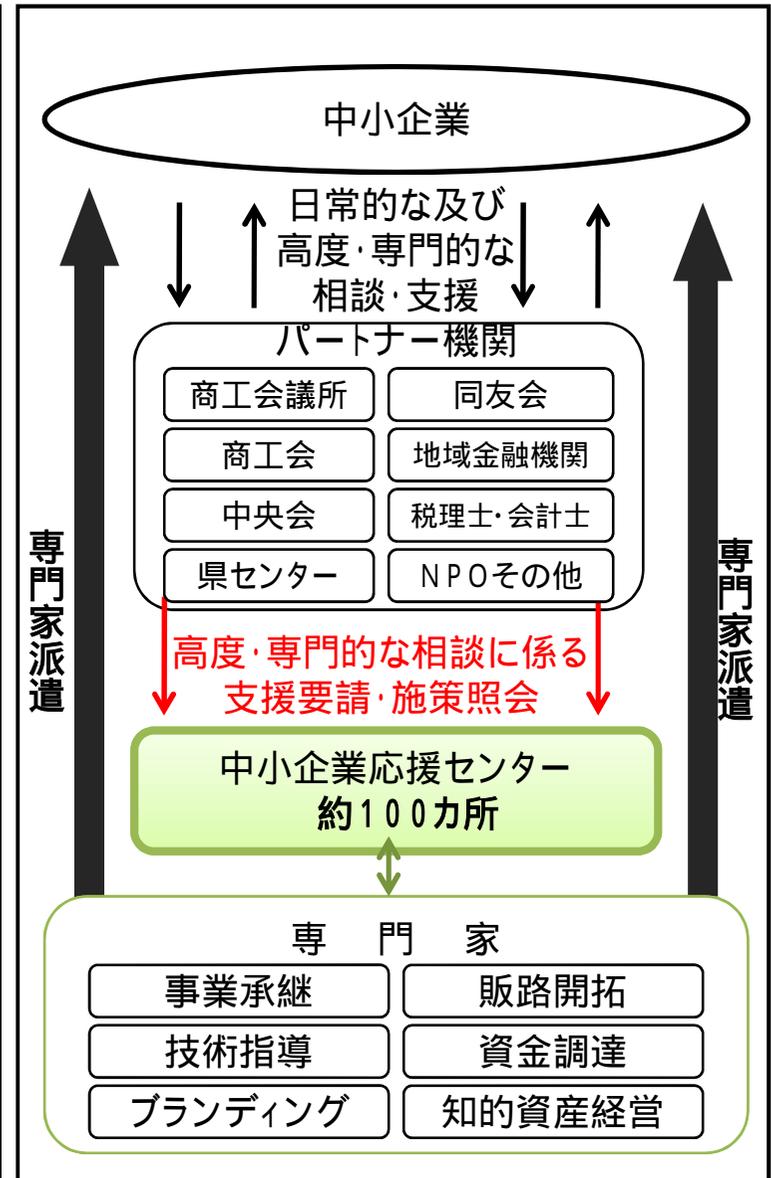
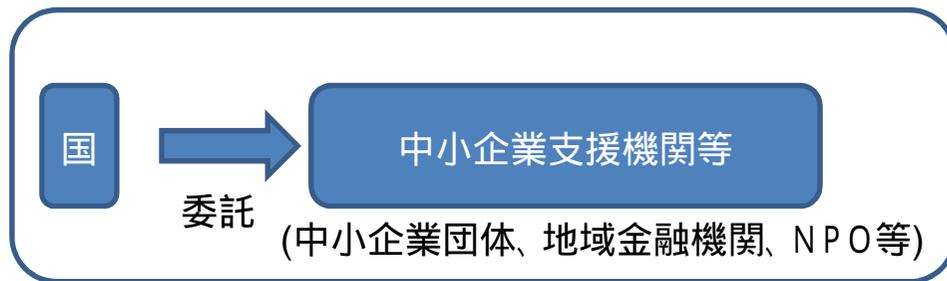
中小企業経営支援体制連携強化事業 40.2億円（新規）

中小企業庁 小規模企業政策室

中小企業の日常的な経営支援に取り組む中小企業団体や税理士・公認会計士などのパートナー機関の経営支援機能を補完・強化するため、その後方支援機関として「中小企業応援センター」を全国約100カ所に設置します。

「中小企業応援センター」は、パートナー機関を通じた、中小企業への専門家派遣や農商工連携、経営革新等をテーマとした相談窓口の設置等により、中小企業の経営力向上を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



小規模事業者新事業全国展開支援事業
 (小規模事業者対策推進事業のうち)
 43.5億円(43.6億円)の内数

中小企業庁 小規模企業政策室

小規模事業者新事業全国展開支援事業 【26.5億円】

【地域資源 全国展開プロジェクト】

地域の小規模事業者による全国規模のマーケットを狙った新事業展開を促進するため、地域の資源を活かした新製品開発や全国的な販路開拓等への取組みを支援します。

【地域の魅力でおもてなし事業】

地域の資源を活用した複数の特産品、観光資源等を束ねて一定期間に集中的に行う新たな集客型の販路開拓や普及に関する事業を支援します。

創業人材育成支援事業

小規模事業者等を対象に、創業に必要な実践的能力を習得させる「創業塾」及び、新事業展開を目指す経営者や若手後継者等を対象に、経営戦略等の知識・ノウハウの体得を支援する「経営革新塾」を開催します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



【小規模事業者新事業全国展開支援】

地域資源 全国展開プロジェクト取組事例

小山商工会議所

(栃木)

「かんぴょう」を食材としたうどんを開発。

パッケージは、国際的に権威のある「iFデザイン賞」を受賞。平成21年7月以降の販売において大きな反響を得ている。

三種町商工会

(秋田)

じゅんさいの新しい食べ方を提案。地元

者を取りまとめ、じゅんさい鍋パッケージ作成。大手百貨店・通販で販売。ガイアの夜明けなどで放送された。



JAPANブランド戦略展開支援事業 18.1億円(12.1億円)

中小企業庁 新事業促進課

JAPANブランド育成支援事業(個別プロジェクト支援) 【6.5億円】

地域産品の輸出を促進するため、世界に通用する地域産品のブランド力(「JAPANブランド」)確立を目指し、地域の小規模事業者等と輸出産品プロデューサー等が一丸となって行う取組みに対して支援します。

JAPANブランド戦略展開事業(全国事務局) 【4.5億円】

JAPANブランドの海外販路開拓を戦略的に支援する全国事務局を設置。輸出戦略プロデューサーを中心に情報発信・広報等の戦略的プロモーションを行うとともに、バイヤーとのマッチング(BtoB)や消費者に試験的に販売を行うテストマーケティング(BtoC)等を実施します。

生活関連産業海外市場開拓支援事業

アパレル・デザイン・日用品などの生活文化になじみ深い製品について、日本のライフスタイルそのものの発信による「日本ブランド」の訴求力向上とあわせた海外への販路開拓を支援します。

生活関連産業海外市場開拓支援事業については、製造局繊維課にて事業を執行する。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

【JAPANブランド育成支援事業】



【JAPANブランド戦略展開事業・生活関連産業海外市場開拓支援事業】



【実施プロジェクト例】

(今治タオル)



(BITOWA)



(NUSSHA)



【テストマーケティング】

(開催の様子：ニューヨーク・ミラノ)



【生活関連産業 海外市場開拓支援事業】

展示・イベント、テストマーケティング



日本のライフスタイル全体の発信を通じた「日本ブランド」構築

新事業活動促進支援補助金 42.5億円（60.2億円）

中小企業庁 新事業促進課

中小企業者が行う、経営資源又は地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等の事業展開の取組（新連携事業、地域資源活用事業、農商工等連携事業）に係る経費の一部を補助することにより、中小企業による新事業活動等の促進を図るとともに、中小企業の活性化と健全な発展、及び我が国経済全体の競争力強化の実現を目指します。

➤新連携型

異分野・異業種の中小企業者同士が有機的に連携し、互いの経営資源(技術・販路等)を有効に活用して行う新事業活動

➤地域資源活用型

中小企業者等が地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源、伝統文化等）を活用して行う新事業活動

➤農商工等連携型

中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、互いの経営資源(技術・販路等)を有効に活用して行う新事業活動

条件（対象者、対象行為、補助率等）



補助（2/3, 1/2）

【新連携型】・【農商工等連携型】

連携体代表者（中小企業者）

【地域資源活用型】

中小企業者・組合 等

新事業開拓等に意欲のある中小企業



新事業活動促進支援補助金



地域における新たな事業の
創出・経営の向上

戦略的基盤技術高度化支援事業 150.1億円（54.0億円）

中小企業庁 創業・技術課

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する中小企業の研究開発から試作段階まで含む取組を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

【対象事業】

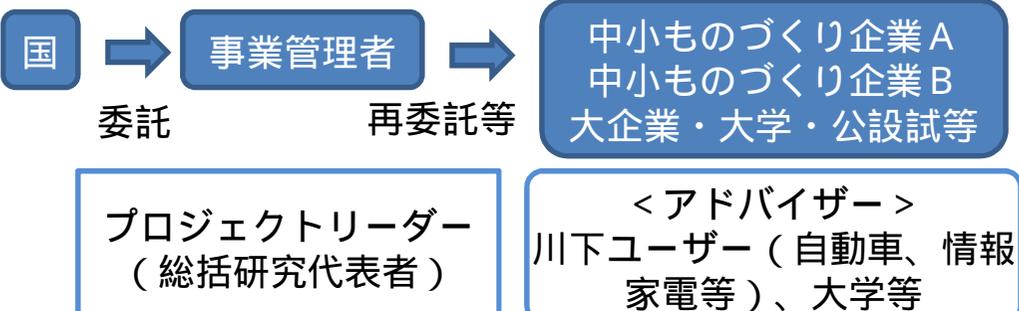
「中小ものづくり高度化法」に基づく認定を受けた特定研究開発等計画を基本とした研究開発が対象

【実施者】

認定を受けた中小企業者を含む共同体
（中小企業、ユーザー企業、研究開発機関等で構成）

【研究開発期間・規模】

2年度若しくは3年度、初年度4,500万円以下の委託事業



<支援対象事例>

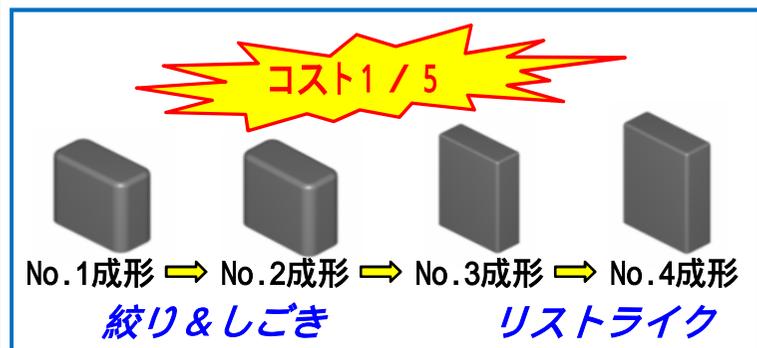
プレス加工技術を利用した電気自動車用電池ケース

【従来の製造工程】



製造工程の大幅な短縮を実現

【開発技術による製造工程】



中小商業活力向上事業 31.8億円（42.0億円）

中小企業庁 商業課

商店街等が行う、少子高齢化、安全・安心等の社会課題に対応した商業活性化の取組を支援することにより、商店街等ににぎわいを創出し活性化を図るとともに、地域コミュニティの担い手である商店街等の果たすべき社会的、公共的役割の向上を目的として実施します。具体的には、ソーラーパネル付きアーケードや防犯カメラ設置等のハード事業、及び、空き店舗を活用したコミュニティ施設やアンテナショップの設置・運営、商店街運営を担う人材育成事業等のソフト事業に対して経費の一部を補助します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



対象事業

商店街活性化の取り組みのうち、下記の社会課題に対応したものの
少子高齢化、安全・安心
低炭素社会構築・環境・リサイクル
創業・人材、地域資源・農商工連携、生産性向上・新技術活用
補助率等：補助対象経費の2/3、1/2、1/3 を補助
補助上限5億円、下限100万円



空き店舗を活用した
アンテナショップ



空き店舗を活用した
子育て支援施設



ソーラー
アーケード



インキュベータ施設



AED設置



電子マネー導入

戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金 33.1億円（58.0億円）

商務流通グループ 中心市街地活性化室
中小企業庁 商業課

中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村の基本計画に記載された事業に対して支援を実施します。

具体的には、商業の活性化や中心市街地のにぎわい創出等に資する事業に対して支援することにより、市町村が目指す「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を推進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

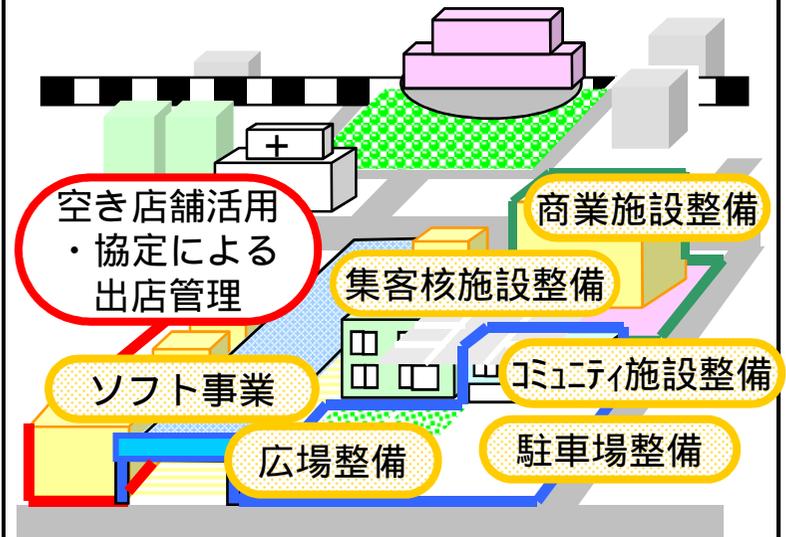


補助対象：

ハード事業：地域の実情に併せたテナント戦略に基づいたテナントミックス事業、集客の核となる施設整備事業 等

ソフト事業：共同ポイントカード事業、駐車場管理システム整備事業 等

支援措置活用例



商店街振興組合や民間事業者等が関係者を巻き込んで取り組む中心市街地活性化の取組に対し1/2又は2/3の補助を行う。